

事務事業評価

平成 30 年度

担当課 学校教育課

基本事項	事務事業名	学習支援員配置事業				整理番号	2213
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算科目	10 款 2 3 項 2 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節	第2節 義務教育の充実	事業区分	市民サービス事業		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	学習や学校生活面において、教育上特別の支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にある。学校における日常生活の介助を行ったり、学習活動における支援を行ったりすることで、一人ひとりに応じた支援の充実を図る必要がある。				計画期間	始期	平成	17	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	学習内容を理解することが苦手な児童生徒に応じた個別指導や学習に集中できない児童生徒への個に応じた指導を実施することで、特別に支援が必要な児童生徒に学力の保障を図っていく。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	学級の中で一斉指導ではなかなか学習内容の定着が困難な児童生徒に対して、学習支援員が個に応じた指導を行うことで、学習内容の理解が深まるようにする。 学校生活において、介助が必要である児童生徒に対して適切な支援を行うことで、スムーズな学校生活を送ることができるように支援する。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	28 年度	29 年度	30 年度			
		①長崎県学力調査平均正答率(小学5年 算数)		目標	点	57.1	57			
【参考】島原市学力調査(算数)結果 小2 H28 全国平均比 +0.5 H29 全国平均比 +0.2 小3 H28 全国平均比 +1.7 H29 全国平均比 +1.3 小4 H28 全国平均比 +1.7 H29 全国平均比 +3.8		実績	点	59.8	60					
		達成率	%	104.7	105.3					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	②長崎県学力調査平均正答率(中学2年 数学)		目標	点	51.8	54				
	【参考】島原市学力調査(数学)結果 中1 H28 全国平均比 +0.2 H29 全国平均比 +2.1 中2 H29 全国平均比 -4.4		実績	点	49.4	54.6				
			達成率	%	95.4	101.1				
	①全小中学校への学習支援員の配置人数		目標	人	15	17				
		実績	人	15	17					
②学習支援員の配置校		目標	校	14	14					
		実績	校	14	14					

事業費等の推移	年度		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		8,551	9,088	9,487	10,886	12,949	14,312
	財源内訳	国 県 支 出 金	3,539	3,328	2,790	2,735	2,302	2,302
		地 方 債	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	5,012	5,760	6,697	8,151	10,647	12,010
	② 従事職員給与費 b1 × b2		146	149	150	151	153	0
	従事職員数(人) b1		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	職員平均人件費 b 2		7,317	7,438	7,484	7,546	7,663	
事業費合計 ① + ②		8,697	9,237	9,637	11,037	13,102	14,312	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 教育現場における支援となるため、教員免許の保有者、または教育に関して高い関心のある人材が求められる。現状のとおりで進める必要があると考える。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 すべての本市小中学校児童生徒に教育の機会を与える必要があり、各学校には個別に支援を必要とする児童生徒がいるため、今後も継続して必要な事業である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 学習支援員が全小中学校に配置されたことで、教育上支援が必要な児童生徒への個に応じた指導の充実が図られた。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 学習支援員の増員が図られれば、個に応じた指導の充実も図られるであろう。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 1日5時間、175日間の勤務を基本として、学習支援を実施しており、学習支援の効果は高い。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 学習支援員として、学校教育の充実を図るためにも、よりよい人材の確保を進めるために学習支援員の賃金の見直し検討が必要である。より少ない費用での運用は難しい。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 学校教育の特性を考えたときに、教育に高い関心のある者、または、教員免許を持った者が学習支援員として活動することが望ましい。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 学校の実情に応じて個に応じた支援が必要な児童生徒に対して適切に指導支援を行っている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

判定評点平均（3点満点）	2.80
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない）	判定理由 年々、特別支援教育の視点から、個別に対応した教育が求められている。全小・中学校に学習支援員を1名、状況に応じては2名、配置することにより、学習や学校生活において個に応じた支援を必要とする児童生徒が落ち着いて学習に取り組み、学習内容の理解を図ることについて、効果が見られている。 今後も学習支援員の配置を全小中学校に実施、継続していくことで、教育上特別に支援を必要とする児童生徒が安心し、落ち着いて学校生活を送り、集中して学習に取り組み、学習内容の確実な定着が図られるように進めていくことを求めたい。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
<input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更）		
<input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）		

今後の課題及び改善策、見直しの状況
(実施上の課題等)
・学習支援員のニーズは高まる一方で、募集に際し、賃金が低いため、応募が少ない要因の一つになっていると考えられる。今後も特別に支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあるため、学習支援員を継続的に確保できるように賃金の見直しについて要望したい。

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	学力保障については結果が出ている。学力のみならず、個に応じた指導という観点からも、今後、なくてはならない事業である。学習支援員の確保が課題とのことなので、賃金の見直しも含め方策を検討してほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	1,261 (千円)